（略）
第二条 附属高齢者医療の集中化のための基準及び生活療養標準負担額は、平成二十八年四月一日から適用するものとし、同条第一号又は第二号に該当するもの、同条第四号の規定によるもの及び規則第四条の規定によるものに該当する者で、同条第四項の規定により、同条前項に定める基準及び生活療養標準負担額を小さくすることができる。この場合、生活療養標準負担額の額は、当該基準及び生活療養標準負担額の額の割合を一〇〇に対して八〇として算定するものとする。